

瀬戸市地域強靱化計画 アクションプラン

瀬戸市
令和8年3月

目次

第1章 瀬戸市地域強靱化計画アクションプランの基本事項

- 1 瀬戸市地域強靱化計画アクションプランの目的
- 2 事前に備えるべき目標と、起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の設定について

第2章 アクションプラン

第1章 瀬戸市地域強靱化計画アクションプランの基本事項

1 瀬戸市地域強靱化計画アクションプランの目的

瀬戸市地域強靱化計画アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）は、瀬戸市地域強靱化計画（以下「計画」という。）に掲げる個別の施策を確実にかつ具体的に推進するため、各施策の目標値や達成度を記載したものです。

アクションプランを毎年度検証することにより、計画・実施・評価・改善のPDCA サイクルを通じて各施策の進捗状況の把握を行うとともに、必要に応じて瀬戸市総合計画や関連する個別計画による施策を追加し、瀬戸市の強靱化を推進します。

アクションプランに定める期間は、令和8年から概ね5年間とし、毎年度、施策の進捗管理を行います。また、社会状況や事業の進捗状況等に合わせ、必要に応じて見直しを図ります。

2 事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）について

計画に記載のとおり、6つの「事前に備えるべき目標」と、32の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定しました。

	事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態
1	あらゆる自然災害に対し、13万人市民の直接死を最大限防ぐ	1-1	大規模地震に伴う住宅・建物等の大規模倒壊による多数の死傷者の発生
		1-2	地震に伴う密集市街地や大規模火災による多数の死傷者の発生
		1-3	突発的又は広域的な洪水に伴う市街地等の大規模な浸水による多数の死傷者の発生
		1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムが決壊など）等による多数の死傷者の発生
		1-5	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生

2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ごう	2-1	自衛隊、警察、消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-2	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・福祉機能の麻痺
		2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連死の発生
		2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
		2-5	想定を超える大量の帰宅困難者等の発生による混乱
		2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
		2-7	大規模な自然災害と感染症等の同時発生
3	必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
		3-2	県、市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	経済活動を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
		4-2	重要な産業施設の損壊、火災、爆発に伴う有害物質の大規模拡散・流出
		4-3	金融サービス等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響
		4-4	食料等の安定供給の停滞に伴う市民生活・社会経済活動への甚大な影響
		4-5	異常湧水や火山噴火等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
		4-6	農地・森林の被害に伴う市域の荒廃・多面的機能の低下

5	<p>情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる</p>	5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
		5-2	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止
		5-3	都市ガス供給、石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
		5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止
		5-5	基幹的陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
6	<p>社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する</p>	6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により復興できなくなる事態
		6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態
		6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
		6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備等が進まず復興が大幅に遅れる事態
		6-5	広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
		6-6	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
		6-7	風評被害による地域経済等への甚大な影響

第2章 アクションプラン

1 あらゆる自然災害に対し、13万人市民の直接死を最大限防ぐ

【1-1】大規模地震に伴う住宅・建物等の大規模倒壊による多数の死傷者の発生

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標	
1	防災まちづくりの啓発活動の推進	○ 総合防災訓練の実施等により、大規模災害に対する意識や共助・公助の体制づくりを強める。	せと市民総ぐるみ防災訓練参加世帯数	26,862 世帯	27,000 世帯	28,000 世帯	29,000 世帯	30,000 世帯	31,000 世帯	—	防災安全課
2	救助・救援等に係る体制強化	○ 自衛隊、警察並びに相互応援可能な他市町村の消防本部等の救出・救援を担う機関との広域連携による消防体制の強化を図るとともに、救出救助資機材の整備を推進する。	緊急消防援助隊登録車両の更新数	—	—	—	1台	—	—	—	消防総務課
3	住宅・建築物等の耐震化等の促進	○ 地震による死傷者の発生を防ぐため、住宅・建築物の倒壊・崩壊等の被害を最小限に抑えることを推進する。特に、地震発生時の避難路を確保するため、緊急輸送道路等の沿道建築物の倒壊による道路閉塞を未然に防ぐことを推進する。 ○ 住宅・建築物の耐震化については、空家等対策計画に沿った老朽空家・特定空家の解消とも連携した住宅の建て替え促進、老朽化マンションの再生・除却を促進することが重要であり、マンションの再生の円滑な推進に資する除却の必要性に係る認定対象の拡充や団地における敷地分割制度などの法改正による新たな制度等の着実な実施や、耐震化の必要性に対する認識の向上を図るとともに、住宅や耐震診断義務付け対象建築物の耐震改修等に対する支援措置、建物評価手法の普及・定着や既存天井の脱落対策に係る耐震改修、老朽化した公営住宅の建て替え等あらゆる手法を組み合わせ、耐震化を進める。また、整備から一定程度経過している菱野団地において、再生計画の推進を図る。	ブロック塀等の撤去費補助件数	5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	都市計画課
			民間木造住宅の耐震改修費補助件数（段階的改修費含む）	2件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	都市計画課
			民間木造住宅の耐震診断数	39件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	都市計画課
			要安全確認記載建築物の耐震改修費補助件数	なし	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	都市計画課
			老朽化空家等の解体補助件数	15件	毎年度 13件	毎年度 13件	毎年度 13件	毎年度 13件	毎年度 13件	毎年度 13件	都市計画課
			耐震シェルター整備件数	1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	都市計画課
			耐震性のない住宅の解体件数	4件	毎年度 6件	毎年度 6件	毎年度 6件	毎年度 6件	毎年度 6件	毎年度 6件	都市計画課
			菱野団地再生に向けた中・長期計画の進捗率（公共交通人口カバー率100%ほか）	60%	40%	40%	—	—	—	—	都市計画課
4	電柱や大規模盛土造成地等の施設・構造物の脆弱性の解消等	○ 大規模地震による道路閉塞のリスクを軽減するため、市街地等の緊急輸送道路において、無電柱化を推進するとともに、災害時において迅速な救急救命活動や緊急支援物資の輸送などを支えるための道路ネットワークの機能強化対策を推進する。	幹線道路舗装修繕の施工延長	(R1実績： 1,789m)	—	—	—	—	1,732m 程度 (R8～ R10)	維持管理課	
			補修橋りょう数	5橋	5橋	3橋	4橋	16橋	7橋	—	維持管理課
			耐震補強橋りょう数	4橋	—	—	1橋	—	—	—	維持管理課
5	消防団の充実強化の促進等	○ 公助の手が回らないことも想定し、地域防災の要となる消防団が使用する車両・資機材の充実、継続的な教育訓練等の推進により、消防団の充実強化を促進する。	消防団員数	237人	239人	241人	243人	245人	247人	毎年度 2人増員	防災安全課 消防総務課
6	エレベーターへの閉じ込め防止	○ 地震時に閉じ込めが起こりやすく、早期復旧が可能な機能を有するエレベーターの設置を推進する。	地震時対策を導入したエレベーターへ更新数	(R5実績：文化センター)	—	美術館R8 整備	—	—	—	美術館R8 整備	文化課
7	施設等の質の向上	○ 防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設・建築物等の整備を推進し、良好な市街地環境の形成を推進する。	文化センターLED化率	50%	—	100%	—	—	—	100% (R8まで)	文化課

【1-2】地震に伴う密集市街地や大規模火災による多数の死傷者の発生

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標	
1	水利確保や火災予防・被害軽減のための取組の推進等	○ 耐震性貯水槽を始めとする消防水利の確保や整備、防災備蓄倉庫等防災設備の設置並びに火災予防・被害軽減のため、防災設備の設置、低層の木造建築物が密集した市街地の解消、防災マップの作成、消火・避難訓練の実施等、ソフト対策の強化を推進する。	既設防火水槽の耐震化数	1基	1基	1基	1基	1基	1基	毎年度 1基	消防総務課
2	火災に強いまちづくり等の推進	○ 火災被害の拡大を防ぐためのオープンスペースを確保する市街地内の公園緑地整備を推進する。	市民1人当たりの都市公園面積	8.46 ㎡/人	—	—	—	—	—	8.70 ㎡/人以上 (R11まで)	建設課
3	感震ブレーカー等の普及	○ 地震発生時の住宅火災の発生を抑えるため、住宅用火災警報器や防災品、住宅用消火器、感震ブレーカー等の普及促進を図る。特に解消に向けて課題のある密集市街地においては、電気火災の発生を抑制する感震ブレーカーの普及を強力に進める。	住宅用火災警報器適合率	69.0%	64.0%	66.0%	68.0%	70.0%	72.0%	—	予防課

2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

【2-1】自衛隊、警察、消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署	
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標		
1	応援部隊の受援体制等の整備	○自衛隊、警察並びに相互応援可能な他市町村の消防本部等の救出・救援を担う機関との広域連携による消防体制の強化を図るとともに、国や他の自治体からの応援を迅速・効率的に受け入れる受援体制の強化を図る。	緊急消防援助隊登録車両の更新数 (再掲)				1台				—	消防総務課
2	消防団の充実強化の促進等	○公助の手が回らないことも想定し、地域防災の要となる消防団が使用する車両・資機材の充実、継続的な教育訓練等の推進により、消防団の充実強化を促進する。	消防団員数 (再掲)	237人	239人	241人	243人	245人	247人		毎年度 2人増員	防災安全課 消防総務課
3	災害対応業務の実効性の向上	○地域の特性や様々な災害現場に対応した訓練環境を整備するとともに、民間企業、地域のプロ・専門家等の有するスキル・ノウハウや施設設備、組織体制等を活用するなどし、明確な目的や目標をもって合同訓練等を実施し、災害対応業務の実効性を高めることを推進する。また、大規模災害を想定した広域的な訓練を実施し、総合的な防災力の強化を推進する。	せと市民総ぐるみ防災訓練参加世帯数 (再掲)	26,862世帯	27,000世帯	28,000世帯	29,000世帯	30,000世帯	31,000世帯		—	防災安全課
4	住宅・建築物の耐震化等の促進	○住宅・建築物の耐震化等を進め、死傷者の発生を抑制する。	民間木造住宅の耐震改修費補助件数 (段階的改修費含む) (再掲)	2件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	都市計画課
			民間木造住宅の耐震診断数 (再掲)	39件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	都市計画課
			要安全確認記載建築物の耐震改修費補助件数 (再掲)	なし	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件

【2-2】医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・福祉機能の麻痺

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署	
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標		
1	災害時の医療提供のためのインフラ・物流の確保	○救援救助、緊急物資輸送等ルートを早期確保し、支援物資物流を確保するため、緊急輸送道路等の避難路沿道建築物の耐震化や都市計画道路等の幹線道路整備や無電柱化、道路啓開に向けた連携強化、災害時の道路被害情報共有強化を進める。	幹線道路舗装修繕の施工延長 (再掲)	(R1実績: 1,789m)		—	—	—			1,732m程度 (R8~R10)	維持管理課
			陣屋線第2期整備率	32%	—	—	—	—	—	100%		建設課
			耐震補強橋りょう数 (再掲)	4橋			1橋			—		維持管理課
			補修橋りょう数 (再掲)	5橋	5橋	3橋	4橋	16橋	7橋	—		維持管理課
2	住宅・建築物の耐震化、家具の転倒防止策等の促進	○多数の負傷者が発生しないよう、住宅・建築物の耐震化や外壁・窓ガラス等の落下防止対策、家具の転倒防止策等に取り組む。	要安全確認記載建築物の耐震改修費補助件数 (再掲)	なし	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	都市計画課

【2-3】劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連死の発生

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署	
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標		
1	住宅・建築物の耐震化等	○膨大な数の被災者が発生し、避難所が大幅に不足するのを可能な限り回避するため、住宅・建築物の耐震化や減災化等を進める。また、収容力の低下を防ぐために、指定避難所とされている公共施設の長寿命化や安全確保等を進める。	民間木造住宅の耐震改修費補助件数 (段階的改修費含む) (再掲)	2件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	都市計画課
			要安全確認記載建築物の耐震改修費補助件数 (再掲)	なし	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	都市計画課
			耐震シェルター整備件数 (再掲)	1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	都市計画課
			民間木造住宅の耐震診断数 (再掲)	39件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	都市計画課
			耐震性のない住宅の解体件数 (再掲)	4件	毎年度 6件	毎年度 6件	毎年度 6件	毎年度 6件	毎年度 6件	毎年度 6件	毎年度 6件	都市計画課
			老朽化空家等の解体補助件数 (再掲)	15件	毎年度 13件	毎年度 13件	毎年度 13件	毎年度 13件	毎年度 13件	毎年度 13件	毎年度 13件	都市計画課
			小学校の大規模改修・長寿命化改良工事箇所数 (累計)	4校	5校			5校	5校	5校	教育政策課	
			中学校の大規模改修工事箇所数 (累計)	2校						2校	教育政策課	
			特別支援学校の大規模改修工事箇所数 (累計)	0校	0校	0校	1校			1校	教育政策課	
			小学校屋内運動場トイレ改修工事箇所数 (累計)	11校	12校			14校	14校	14校	教育政策課	

			中学校屋内運動場トイレ改修工事箇所数(累計)	4校	4校			7校		7校	教育政策課
2	避難地におけるマンホールトイレの整備	○避難地の生活環境向上のため、下水道供用開始区域内の小中、特別支援学校の避難所にマンホールトイレを整備する等の取組を推進する。 ○小中、特別支援学校の避難所にマンホールトイレを整備する等の取組を推進する。	マンホールトイレの整備率		21%	57%	100%			—	下水道課
3	災害時に地域で活動できる人材の育成	○平常時から防災意識を高め、災害時に活動できる「防災人材」を育成するために、継続的に「せと市民防災塾」を開講する。 ○小中、特別支援学校、高校の児童・生徒を対象に、防災講演会等の開催を通して防災啓発に努め、防災人材の育成を図る。さらに地域住民、市民団体との協働により、学校における防災キャンプ、防災運動会などのイベント開催を通して防災意識の向上に資する取組を推進する。	せと市民防災塾の開催	1回	毎年度1回	毎年度1回	毎年度1回	毎年度1回	毎年度1回	毎年度1回	防災安全課

【2-4】被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標						実施主体 担当部署	
				R6年度実績	R7年度目標	R8年度目標	R9年度目標	R10年度目標	R11年度目標		全体目標
1	輸送ルートの確保対策の実施	○渡河部の橋りょう流失や河川隣接区間の道路流失等の発生に伴い被災地へアクセスができず孤立が長期化することがないよう、その対策を推進する。 ○物資輸送ルートを実際に確保するため、緊急輸送道路等の避難路沿道建築物の耐震化や都市計画道路等の幹線道路整備を進めるとともに、幹線道路の無電柱化や一般市道の整備、道路構造の液状化対策、建物等が密集する市街地の整備等を推進する。	幹線道路舗装修繕の施工延長(再掲)	(R1実績: 1,789m)		—	—	—		1,732m程度(R8~R10)	維持管理課
			陣屋線第2期整備率(再掲)	32%	—	—	—	—	—	100%	建設課
			耐震補強橋りょう数(再掲)	4橋			1橋			—	維持管理課
			補修橋りょう数(再掲)	5橋	5橋	3橋	4橋	16橋	7橋	—	維持管理課
2	住宅・建築物の耐震化等の促進	○災害対応機関等の災害対応力向上と併せ、大規模災害時には公助の手が回らないことも想定し、避難者の発生防止や緊急輸送路等の確保には、まず住宅・建築物等が大きく損傷しないよう耐震化を進める。	要安全確認記載建築物の耐震改修費補助件数(再掲)	なし	毎年度1件	毎年度1件	毎年度1件	毎年度1件	毎年度1件	毎年度1件	都市計画課
3	水道施設の耐震化の推進	○配水池、災害拠点病院、避難所等へ至る経路を含む主要な配水管については、耐震化対策を推進する。また、浄水場については、県水によるバックアップ体制を強化し、安定供給を図る。 ○地震等災害時において、必要な水道水量を確保するための実効性のある計画を更新する。	管路の耐震化(管路更新率)(再掲)		毎年度1%	毎年度1%	毎年度1%	毎年度1%	毎年度1%	毎年度1%	水道課

【2-5】想定を超える大量の帰宅困難者等の発生による混乱

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標						実施主体 担当部署	
				R6年度実績	R7年度目標	R8年度目標	R9年度目標	R10年度目標	R11年度目標		全体目標
1	帰宅困難者等の受け入れ態勢の確保	○膨大な帰宅困難者の受け入れに必要な一時滞在施設の確保等の対策を図る。滞在所となりうる小学校及び中学校の大規模改修工事・長寿命化改良工事や、防災資機材の確保等を推進する。	小学校の大規模改修・長寿命化改良工事箇所数(累計)(再掲)	4校	5校			5校	5校	5校	教育政策課
			中学校の大規模改修工事箇所数(累計)(再掲)	2校						2校	教育政策課
			特別支援学校の大規模改修工事箇所数(累計)(再掲)	0校	0校	0校	1校			1校	教育政策課
			小学校屋内運動場トイレ改修工事箇所数(累計)(再掲)	11校	12校			14校	14校	14校	教育政策課
			中学校屋内運動場トイレ改修工事箇所数(累計)(再掲)	4校	4校			7校		7校	教育政策課

【2-6】多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標						実施主体 担当部署	
				R6年度実績	R7年度目標	R8年度目標	R9年度目標	R10年度目標	R11年度目標		全体目標
1	市民への確実な情報の伝達	○災害時に正確な情報を、確実に市民へ伝達するために、防災行政無線整備等の情報伝達施策を推進する。	防災行政無線を使用した通信訓練	1回	毎年度1回	毎年度1回	毎年度1回	毎年度1回	毎年度1回	毎年度1回	防災安全課
2	孤立集落等の発生を防ぐ施設整備等の推進	○孤立地域が発生した場合に機動的に対応できるように、緊急輸送道路の耐震化を推進する。	幹線道路舗装修繕の施工延長(再掲)	(R1実績: 1,789m)		—	—	—		1,732m程度(R8~R10)	維持管理課
			耐震補強橋りょう数(再掲)	4橋			1橋			—	維持管理課
			補修橋りょう数(再掲)	5橋	5橋	3橋	4橋	16橋	7橋	—	維持管理課

【2-7】大規模な自然災害と感染症等の同時発生

3 必要不可欠な行政機能は確保する

【3-1】被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標	

【3-2】県、市の職員・施設等の被災による大幅な被災による機能低下

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署		
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標			
1	地方行政機関等の機能維持	○防災対策の要となる防災担当職員や技術系職員の増員又は増強・育成、職員研修の実施、物資等の備蓄、職員参集訓練の実施、家族の安否確認手段の確保、職員へのメンタルケア、職員の家庭における地震対策の促進、新規採用職員の防災意識の向上、職員への防災人材育成プログラムの実施などの体制強化を図る。また、本庁の行政情報通信ネットワークの可用性の向上を図る。	新規採用職員研修内での防災講演実施回数	1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	防災安全課	
			職員への防災人材育成プログラムの実施回数	3回	毎年度 3回	毎年度 3回	毎年度 3回	毎年度 3回	毎年度 3回	毎年度 3回	毎年度 3回	毎年度 3回	防災安全課
2	公共施設等の防災機能強化	○災害時に避難所としての機能を果たす学校施設、社会教育施設（公民館）、社会体育施設、社会福祉施設や、不特定多数が集まる文化施設等について耐震化を推進する。特に、天井等非構造部材の落下防止対策や老朽化対策、ブロック塀等の安全点検及び安全対策等を進めるとともに、個別施設計画の内容の充実や、計画的かつ効率的な長寿命化改修等を推進する。また、トイレ整備や特別教室・体育館等への空調設置、バリアフリー化等、避難生活の環境改善に資する防災機能を強化することを推進する。なお、私立学校施設の耐震化等については、設置者に委ねられるものであるため、設置者へ働きかけることを推進する。	小中特別支援学校屋内運動場空調整備工事箇所数（累計）	0校	0校	21校	1校				22校	教育政策課	
			小学校屋内運動場トイレ改修工事箇所数（累計）（再掲）	11校	12校				14校	14校	14校	14校	教育政策課
			中学校屋内運動場トイレ改修工事箇所数（累計）（再掲）	4校	4校				7校		7校	7校	教育政策課
			小学校管理室空調設備整備工事箇所数（累計）	8校	9校						11校	11校	教育政策課
			中学校管理室空調設備整備工事箇所数（累計）	4校							6校	6校	教育政策課
3	公共施設等の非構造部材の耐震化等の推進	○公共施設等の非構造部材等の耐震化状況を把握し、耐震対策の一層の加速が必要である。安全対策の観点から、経年劣化した非構造部材の耐震対策を含めた老朽化対策等を進める。避難所における非構造部材を含む耐震対策等を推進し、避難所としての機能を強化する。	公共施設等の大規模改修工事箇所数	4箇所	3箇所	2箇所	3箇所	1箇所	2箇所	—	—	政策推進課	
4	情報通信機能の耐災害性の強化・高度化等	○災害情報システムや通信手段が、一部の地域若しくは市全体にわたって途絶えることのないよう、情報通信機能の脆弱性評価を行い耐災害性の強化、高度化を図るとともに、情報伝達ルートの多重化を進めることを推進する。	瀬戸市安全安心情報メール登録者数の増加（再掲）	11,515人	12,000人	13,000人	14,000人	15,000人	16,000人	—	—	防災安全課	

5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

【5-1】テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標	
1	実践的な防災訓練の実施	○災害時に主体的で適切な避難行動等ができるように、実践的な防災訓練等による啓発・訓練等の取組を推進する。また、市域を越えた他自治体との連携による広域的な訓練や国・県・防災関係機関・市民等の連携による地震想定での防災訓練等の取組を推進する。	せと市民総ぐるみ防災訓練参加世帯数（再掲）	26,862 世帯	27,000 世帯	28,000 世帯	29,000 世帯	30,000 世帯	31,000 世帯	—	防災安全課
2	避難の円滑化・迅速化	○被災時に円滑で迅速な避難ができるように、住宅・建築物の耐震改修を促進する。また、災害発生前のリードタイムを考慮した避難ができるよう、避難に関するタイムラインや避難計画の策定、これらに基づく避難訓練の実施等を促進するための方策を検討し、避難行動要支援者や外国人等を含めた避難の円滑化・迅速化を図るため、事前の取組の充実を促す。	耐震シェルター整備件数（再掲）	1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	都市計画課
			民間木造住宅の耐震改修費補助件数（段階的改修費含む）（再掲）	2件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	都市計画課
			民間木造住宅の耐震診断数（再掲）	39件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	都市計画課
			要安全確認記載建築物の耐震改修費補助件数（再掲）	なし	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	都市計画課
3	情報伝達手段・体制の確保	○甚大な災害が発生した場合は、避難情報、道路情報、交通情報、停電情報等の生活関連情報を市から早期で確実に市民へ伝達できるように、瀬戸市安全安心情報メールの登録啓発の推進や、防災行政無線整備等の防災拠点の機能強化を図る。また、緊急地震速報受信システムの活用訓練を実施する等、情報機能の強化を図る。	瀬戸市安全安心情報メール登録者数の増加（再掲）	11,515人	12,000人	13,000人	14,000人	15,000人	16,000人	—	防災安全課
4	交通渋滞による避難の遅れの回避	○交通渋滞による避難の遅れを回避するため、道路の雪害対策や道路橋の耐震補強等を行う。また、道路被害の情報を迅速に一般道路利用者に提供するとともに、道路啓開のための連携強化を図る。	幹線道路舗装修繕の施行延長（再掲）	(R1実績： 1,789m)		—	—	—		1,732m 程度 (R8～ R10)	維持管理課
			耐震補強橋りょう数（再掲）	4橋			1橋			—	維持管理課
			補修橋りょう数（再掲）	5橋	5橋	3橋	4橋	16橋	7橋	—	維持管理課
5	外国人に対する的確な情報発信のための体制強化	○外国人県民が災害時に的確な避難行動ができるよう、知識の普及、避難情報の多言語対応、地域コミュニティへの参画を推進する。	外国人向け防災講座実施回数	1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	防災安全課

【5-2】電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標	

【5-3】都市ガス供給、石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標	

【5-4】上下水道施設の長期間にわたる機能停止

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標	
1	水道施設の耐震化の推進（再掲）	○配水池、災害拠点病院、避難所等へ至る経路を含む主要な配水管については、耐震化対策を推進する。また、浄水場については、県水によるバックアップ体制を強化し、安定供給を図る。 ○地震等災害時において、必要な水道水量を確保するための実効性のある計画を更新する。	管路の耐震化（管路更新率）（再掲）		毎年度 1%	毎年度 1%	毎年度 1%	毎年度 1%	毎年度 1%	毎年度 1%	水道課
2	水道施設の老朽化対策の推進	○水道施設の老朽化の割合が加速度的に増加する等、高度成長期以降に集中的に整備された水道施設が今後一斉に老朽化することが課題となっている。被災地での飲料水を確保するために、水道老朽管の更新を推進する。	老朽管（CIP,VP）の更新	31km	毎年度 4km 更新	毎年度 4km 更新	毎年度 4km 更新	毎年度 4km 更新	毎年度 4km 更新	毎年度 4km 更新	水道課
3	下水道施設及びし尿処理施設の耐震化等・下水道BCPの充実	○公共下水道施設及びし尿処理施設の耐震化・耐水化・老朽化対策等を推進する。また、迅速な下水処理機能の回復を図るため、下水道BCPを充実する。	西部浄化センター・し尿処理施設の耐水化率		0%	0% (目標)	33% (目標)	58% (目標)	100% (目標)	—	下水道課・クリーンセンター
			避難所等の重要施設に接続する下水道管路の耐震化率（再掲）	81%	81%	81%	88%	94%	100%	—	下水道課

4	浄化槽の整備	○生活環境の保全及び公衆衛生の維持を図るため、単独処理浄化槽及び汲取便槽から災害に強い合併処理浄化槽への転換を促進する。	合併浄化槽への転換基数（再掲）	8基	毎年度 8基	下水道課						
---	--------	--	-----------------	----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------

【5-5】基幹的陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署	
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標		
1	交通施設の防災対策の推進	○災害時の代替性を確保する観点から陣屋線等の都市計画道路等の幹線道路整備を推進する。 ○基幹的な交通ネットワークの機能停止を回避するため瀬戸川文化プロムナード等の市街地整備を推進する。 ○道路橋りょう予防保全等による、道路の機能喪失や機能低下を防ぐ老朽化対策を着実に進める。	幹線道路舗装修繕の施行延長（再掲）	(R1実績： 1,789m)	/	-	-	-	-	-	1,732m 程度 (R8～ R10)	維持管理課
			陣屋線第2期整備率（再掲）	32%	-	-	-	-	-	100%	建設課	
2	輸送ルート確保の強化	○輸送ルートの確実な確保や代替性確保のため、陣屋線等の都市計画道路等の幹線道路整備や一般市道の整備を推進する。また、道路橋りょう予防保全等による、道路の機能喪失や機能低下を防ぐ老朽化対策を着実に進める。	耐震補強橋りょう数（再掲）	4橋	/	/	1橋	/	/	-	維持管理課	
			補修橋りょう数（再掲）	5橋	5橋	3橋	4橋	16橋	7橋	-	維持管理課	
3	沿道の住宅・建築物の耐震化の促進	○沿道の住宅・建築物、ブロック塀については、所有者の耐震化や減災化の必要性に対する認識を高めることや、住宅や耐震診断義務付け対象建築物の耐震化・減災化を促進するため、耐震化等の必要性の啓発、耐震診断・耐震改修費の補助等の対策を推進する。	ブロック塀等の撤去費補助件数（再掲）	5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	都市計画課
			民間木造住宅の耐震改修費補助件数（段階的改修費含む）（再掲）	2件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	都市計画課
			民間木造住宅の耐震診断数（再掲）	39件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	都市計画課
			要安全確認記載建築物の耐震改修費補助件数（再掲）	なし	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	都市計画課
4	危険な空き家の除却の推進	○危険な空き家の除却を推進する。	老朽化空き家等の解体補助件数（再掲）	15件	毎年度 13件	毎年度 13件	毎年度 13件	毎年度 13件	毎年度 13件	毎年度 13件	都市計画課	
5	地下埋設物の耐震化等の推進	○地下埋設物の被害により道路が陥没して通行できなくなることもあることから、下水道施設等の地下埋設物の耐震化・老朽化対策を推進する。	避難所等の重要施設に接続する下水道管路の耐震化率（再掲）	81%	81%	81%	88%	94%	100%	-	下水道課	

6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

【6-1】自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により復興できなくなる事態

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標	

【6-2】災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署	
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標		
1	復旧・復興を担う人材等の育成等	○防災に係る専門家の育成等を推進する。また、防災人材のネットワーク化を推進する。	せと市民防災塾の開催（再掲）	1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	防災安全課
2	災害ボランティアの円滑な受入	○被災時に、被災者のニーズを把握してボランティアと結びつける等の役割を果たす災害ボランティアコーディネーターの確保を図る等、ボランティアによる適切な支援（外国人に対する災害支援含む）が行われるよう、関係者が連携し災害ボランティアの円滑な受入体制を強化する。また、災害ボランティアコーディネーターのフォローアップを行う。	災害ボランティアコーディネーター養成講座の開催	1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	毎年度 1回	防災安全課 社会福祉課

【6-3】大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署	
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標		
1	住宅・建築物の耐震化の促進等	○住宅・建築物の耐震化を進める等、災害時における大量の災害廃棄物の発生を抑制する対策を推進する。	民間木造住宅の耐震改修費補助件数（段階的改修費含む）（再掲）	2件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	毎年度 5件	都市計画課
			民間木造住宅の耐震診断数（再掲）	39件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	毎年度 40件	都市計画課
			要安全確認記載建築物の耐震改修費補助件数（再掲）	なし	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件	毎年度 1件

【6-4】事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備等が進まず復興が大幅に遅れる事態

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署	
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標		
1	自宅居住による生活再建の促進	○地震・水害・風害により被災した住家に対する被害調査を迅速かつ的確に実施するため、住家の被害認定調査及び罹災証明書の交付体制の確立を図る。また、被災建築物応急危険度判定士や被災地危険度判定士の養成を推進するとともに、訓練等の実施により実施体制の整備を推進する。	愛知県家屋被害認定士新規登録者数	39人	40人	43人	46人	49人	52人	毎年度3人 増員	防災安全課 税務課	
2	公園緑地整備の推進	○被災時において、一時的な居住スペースとしても活用できるように、公園緑地施設の安全・安心対策事業を進める。	市民1人あたりの都市公園面積（再掲）	8.46 m ² /人	—	—	—	—	—	—	8.70 m ² /人以上	建設課
3	地籍調査の促進等	○土地取引の活性化や公共事業の円滑化等のため、地籍調査の促進により登記所備付地図の整備を促進する。 ○「第7次国土調査事業十箇年計画」に基づき、土地境界等を明確化する地籍調査につき、より円滑かつ迅速に進める方策を講じつつ促進する。	国土調査事業十箇年計画（愛知県地籍調査計画）	(R2実績：2.43km ²)	—	—	—	—	—	—	7.62km ²	都市計画課

【6-5】広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署	
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標		
1	地籍整備の促進	○災害後の円滑な復旧・復興を確保するためには、土地境界等を明確にしておくことが重要であるため、地籍調査や効率的な手法導入推進基本調査等により、更なる地籍整備を促進する。	国土調査事業十箇年計画（愛知県地籍調査計画）（再掲）	(R2実績：2.43km ²)	—	—	—	—	—	—	7.62km ²	都市計画課

【6-6】貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

施策No.	施策・事業の名称	推進方針	指標名 KPI	施策・事業の指標							実施主体 担当部署		
				R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	R11年度 目標	全体目標			
1	文化財の耐災害性強化の推進	○災害によって、貴重な天然記念物や無形・有形民俗文化財、指定・登録文化財の衰退・損失を防ぐために、天然記念物保護団体等や民俗文化財保持・保有団体の保護活動継続や指定・登録された木造建造物の維持管理・保存修理を継続するとともに、文化財の耐震化、風水害や火災への対策、防災設備の整備等を進め、耐災害性を高める。ま	保護・保有団体の活動実績（天然記念物の環境保全）	3件	毎年度 3件	毎年度 3件	毎年度 3件	毎年度 3件	毎年度 3件	毎年度 3件	毎年度 3件	文化課	
			台帳の情報を拡充した件数	13件	—	16件	19件	21件	24件	—	—	—	文化課
			恒久保存のための修理・耐震工事実績数	6件	—	7件	8件	8件	8件	—	—	—	文化課

